

令和8年度三井倉庫ホールディングス健康保険組合収入支出予算

( 一 般 勘 定 )  
収 入

想定被保険者 2,850 人

	本年度予算額	前年度予算額	増△減	附 記	
	千円	千円	千円		
1 健康保険収入	1,714,459	1,600,384	114,075	被保険者1人当たり	601,565 円
2 調整保険料収入	26,032	24,308	1,724	被保険者1人当たり	9,134 円
3 繰越金	100	0	100	被保険者1人当たり	35 円
4 繰入金	200,000	450,000	△ 250,000	被保険者1人当たり	70,175 円
5 国庫補助金収入	967	716	251	被保険者1人当たり	339 円
6 特定健康診査等事業収入	3,003	2,145	858	被保険者1人当たり	1,054 円
7 出産育児交付金	1,842	610	1,232	被保険者1人当たり	646 円
8 財政調整事業交付金	20,000	20,000	0	被保険者1人当たり	7,018 円
9 雑収入	14,799	12,746	2,053	被保険者1人当たり	5,193 円
収入合計	1,981,202	2,110,909	△ 129,707	被保険者1人当たり	695,159 円

( 一 般 勘 定 )  
支 出

	本年度予算額	前年度予算額	増△減	附 記	
	千円	千円	千円		
1 事務所費	67,901	65,901	2,000	被保険者1人当たり	23,825 円
2 組合会費	104	104	0	被保険者1人当たり	36 円
3 保険給付費	880,730	1,017,245	△ 136,515	被保険者1人当たり	309,028 円
4 納付金	876,334	836,842	39,492	被保険者1人当たり	307,486 円
5 保健事業費	88,986	80,129	8,857	被保険者1人当たり	31,223 円
6 還付金	1,100	1,100	0	被保険者1人当たり	386 円
7 営繕費	200	2,000	△ 1,800	被保険者1人当たり	70 円
8 財政調整事業拠出金	26,032	24,308	1,724	被保険者1人当たり	9,134 円
9 連合会費	850	695	155	被保険者1人当たり	298 円
10 雑支出	301	301	0	被保険者1人当たり	106 円
11 予備費	38,564	82,286	△ 43,722	被保険者1人当たり	13,531 円
12 子ども勘定繰入	100	0	100	被保険者1人当たり	35 円
支出合計	1,981,202	2,110,911	△ 129,709	被保険者1人当たり	695,159 円

令和8年度三井倉庫ホールディングス健康保険組合収入支出予算

( 介 護 勘 定 )

収 入

想定保被保険者

1,670 人

	本年度予算額	前年度予算額	増△減	附 記	
	千円	千円	千円		
1. 介 護 保 険 収 入	211,301	218,372	△ 7,071	被保険者1人当り	126,528 円
2. 繰 入 金	3,000	6,000	△ 3,000	被保険者1人当り	1,796 円
3. 雑 収 入	2	2	0	被保険者1人当り	1 円
収 入 合 計	214,303	224,374	△ 10,071	被保険者1人当り	128,325 円

( 介 護 勘 定 )

支 出

	本年度予算額	前年度予算額	増△減	附 記	
	千円	千円	千円		
1. 介 護 納 付 金	195,697	210,374	△ 14,677	被保険者1人当り	117,184 円
2. 還 付 金	200	200	0	被保険者1人当り	120 円
3. 雑 支 出	1	1	0	被保険者1人当り	1 円
4. 予 備 費	18,405	13,799	4,606	被保険者1人当り	11,021 円
支 出 合 計	214,303	224,374	△ 10,071	被保険者1人当り	128,325 円

令和8年度三井倉庫ホールディングス健康保険組合収入支出予算

(子ども勘定)

収入

想定保被保険者

2,850人

	本年度予算額	前年度予算額	増△減	附記	
	千円	千円	千円		
1 子ども子育て支援金	45,880	0	45,880	被保険者1人当たり	16,098円
2 繰入金	0	0	0	被保険者1人当たり	0円
3 雑収入	2	0	2	被保険者1人当たり	1円
4 一般勘定繰入	100	0	100	被保険者1人当たり	35円
収入合計	45,982	0	45,982	被保険者1人当たり	16,134円

(介護勘定)

支出

	本年度予算額	前年度予算額	増△減	附記	
	千円	千円	千円		
1. 子ども子育て納付金	39,272	0	39,272	被保険者1人当たり	13,780円
2. 還付金	0	0	0	被保険者1人当たり	0円
3. 雑支出	1	0	1	被保険者1人当たり	0円
4. 予備費	6,709	0	6,709	被保険者1人当たり	2,354円
支出合計	45,982	0	45,982	被保険者1人当たり	16,134円

令和8年度予算\_一般勘定\_収入(案)

(一般勘定)  
収入の部

科 目 款 項 目	令和7年度	令和7年度	令和8年度	前年度予算比	本 年 度 予 算 算 出 の 基 礎
	予算額	決算見込額	予算額		
	千円	千円	千円	千円	
1.健康保険収入	1,600,384	1,691,190	1,714,459	114,075	例月給与分 被保険者数 × 平均標準報酬月額 × 保険料率 × 保険料負担月数 2,850 名 × 440,000 円 × 85.92 / 1000 × 12 ヶ月 = 1,292,924,160 円
1.保 険 料	1,600,002	1,690,812	1,713,932	113,930	年間賞与分 総標準賞与額 × 保険料率 4,900,000,000 円 × 85.92 / 1000 = 421,008,000 円
1.一 般 保 険 料	1,600,002	1,690,812	1,713,932	113,930	合計 1,713,932,160
2.国庫負担金収入	381	378	526	145	
1.国庫負担金収入	381	378	526	145	被保険者1人当額 × 被保険者数 × 月数 10 円 × 2,850 名 × 12ヵ月 = 342,000 円 (一般分) 2 円 × 2,000 名 × 12ヵ月 = 48,000 円 (介護分) 4 円 × 2,850 名 × 12ヵ月 = 136,800 円 (子ども分)
3.徴 収 金	1	0	1	0	
1.徴 収 金	1	0	1	0	左記金額を見込む

令和8年度予算\_一般勘定\_収入(案)

(一般勘定)

収入の部

科 目 款 項 目	令和7年度	令和7年度	令和8年度	前年度予算比	本年度予算算出の基礎
	予算額	決算見込額	予算額		
	千円	千円	千円	千円	
2.調整保険料収入	24,308	25,660	26,032	1,724	
1.調整保険料	24,308	25,660	26,032	1,724	
1.調整保険料	24,208	25,582	25,932	1,724	例月給与分 被保険者数 × 平均標準報酬月額 × 保険料率 × 保険料負担月数 $2,850 \text{ 名} \times 440,000 \text{ 円} \times 1.30 / 1000 \times 12 \text{ ヶ月} = 19,562,400 \text{ 円}$ 年間賞与分 総標準賞与額 × 保険料率 $4,900,000,000 \text{ 円} \times 1.30 / 1000 = 6,370,000 \text{ 円}$ 合計 25,932,400 円
2.財政調整事業繰越金	100	78	100	0	左記金額を見込む
3.繰越金	0	0	100	100	子ども勘定新設のための経過措置
1.前年度繰越金	0	0	100	100	
1.前年度繰越金	0	0	100	100	
4.繰入金	450,000	100,000	200,000	-250,000	
1.別途積立金繰入	450,000	100,000	200,000	-250,000	
1.別途積立金繰入	450,000	100,000	200,000	-250,000	



令和8年度予算\_一般勘定\_収入(案)

(一般勘定)

収入の部

科 目 款 項 目	令和7年度	令和7年度	令和8年度	前年度予算比	本 年 度 予 算 算 出 の 基 礎
	予算額	決算見込額	予算額		
	千円	千円	千円	千円	
6.特定健康診査等事業収入	2,145	3,281	3,003	858	人間ドック受診者のうち、被保険者であり、会社の健康診断を受けていない労働安全衛生法対象者 7,150 円 × 420 人 = 3,003,000 円
1.特定健康診査等事業収入	2,145	3,281	3,003	858	
1.特定健康診査相当法定 健診受託料	2,145	3,281	3,003	858	
7.出産育児交付金	610	670	1,842	1,232	納付金算出ツールによる計算
1.出産育児交付金	610	670	1,842	1,232	
1.出産育児交付金	610	670	1,842	1,232	
8.財政調整事業交付金	20,000	19,506	20,000	0	左記金額を見込む
1.財政調整事業交付金	20,000	19,506	20,000	0	
1.高額医療交付金	20,000	19,506	20,000	0	

令和8年度予算\_一般勘定\_収入(案)

(一般勘定)  
収入の部

科 目 款 項 目	令和7年度	令和7年度	令和8年度	前年度予算比	本年度予算算出の基礎														
	予算額	決算見込額	予算額								千円								
	千円	千円	千円	千円															
9.雑収入	12,746	13,367	14,799	2,053															
1.利子収入	2,465	3,000	4,518	2,053															
1.準備金利子	178	600	878	700	(金銭信託)	200,000,000	円	×	0.700	%	×	0.5	年	=	700,000	円			
					(定期預金)	143,000,000	円	×	0.250	%	×	0.5	年	=	178,750	円			
2.任意積立金利子	2,287	2,400	3,640	1,353	(金銭信託)	200,000,000	円	×	0.700	%	×	1	年	=	1,400,000	円			
					(定期預金)	560,000,000	円	×	0.400	%	×	1	年	=	2,240,000	円			
					(定期預金)		円	×	0.250	%	×	1	年	=	0	円			
							円	×	0.250	%	×	1	年	=	0	円			
														合計	3,640,000	円			
3.支払余裕金利子	0	0	0	0															
2.施設利用料	10,120	10,160	10,120	0															
1.保健事業一部負担金	120	160	120	0	郵送検診一部負担金				1,000	円	×	120	件	=	120,000	円			
														円	×	件	=	0	円
														合計	120,000	円			
2.保健事業超過分負担	10,000	10,000	10,000	0	人間ドック超過金										10,000,000	円			
3.返納金	100	0	100	0															
1.返納金	100	0	100	0	左記金額を見込む														
4.雑入	61	207	61	0															
1.延滞金収入	1	0	1	0	左記金額を見込む														
2.雑入	10	207	10	0															
3.補助金等追加収入	50	0	50	0															
収入合計	2,110,909	1,861,700	1,981,202	-129,707															

令和8年度予算\_一般勘定\_支出

(一般勘定)

支出の部

科 目 款 項 目	令和7年度	令和7年度	令和8年度	前年度予算比	本 年 度 予 算 算 出 の 基 礎
	予算額	決算見込額	予算額		
	千円	千円	千円	千円	
1.事務所費	65,901	55,066	67,901	2,000	
1.俸 給	30,000	30,000	30,000	0	
1.役職員俸給	30,000	30,000	30,000	0	人事部提示人件費年額 37,500,000 円 振り分け割合 80% 組合、事業主相互負担役職員 4 名
2.諸 給	7,601	7,210	7,601	0	
1.役職員諸手当	7,500	7,200	7,500	0	人事部提示人件費年額 37,500,000 円 振り分け割合 20%
2.役員報酬補償	1	0	1	0	左記金額を見込む
3.旅 費	100	10	100	0	左記金額を見込む
3.需要費	28,100	17,770	30,100	2,000	
1.備品費	100	100	100	0	左記金額を見込む
2.消耗品費	600	250	600	0	左記金額を見込む
3.印刷費	1,000	320	1,000	0	左記金額を見込む
4.通信運搬費	400	100	400	0	左記金額を見込む
5.借料及損料	11,000	6,000	11,000	0	左記金額を見込む
6.雑役務費	15,000	11,000	17,000	2,000	左記金額を見込む
4.雑 費	200	86	200	0	
1.会議費	100	86	100	0	左記金額を見込む
2.雑 費	100	0	100	0	左記金額を見込む

令和8年度予算\_一般勘定\_支出

(一般勘定)

支出の部

科 目 款 項 目	令和7年度	令和7年度	令和8年度	前年度予算比	本 年 度 予 算 算 出 の 基 礎
	予算額	決算見込額	予算額		
	千円	千円	千円	千円	
2.組合会費	104	0	104	0	
1.諸給	3	0	3	0	
1.議員報酬補償	1	0	1	0	左記金額を見込む
2.議員手当	1	0	1	0	左記金額を見込む
3.議員旅費	1	0	1	0	左記金額を見込む
2.需要費	1	0	1	0	
1.印刷費	1	0	1	0	左記金額を見込む
3.雑費	100	0	100	0	
1.雑費	100	0	100	0	左記金額を見込む

令和8年度予算\_一般勘定\_支出

(一般勘定)

支出の部

科 目 款 項 目	令和7年度	令和7年度	令和8年度	前年度予算比	本 年 度 予 算 算 出 の 基 礎				
	予算額	決算見込額	予算額						
	千円	千円	千円	千円					
3.保険給付費	1,017,245	726,350	880,730	-136,515					
1.法定給付費	991,095	704,750	855,435	-135,660	被保険者1人当金額 × 被保険者数				
1.療養給付費	344,850	250,000	299,250	-45,600	105,000 円 ×	2,850	名 =	299,250,000	円
2.一部負担金減免額	1	0	1	0	円 ×	2,850	名 =	1,000	円
3.入院時食事・生活療養費	855	500	855	0	300 円 ×	2,850	名 =	855,000	円
4.薬剤支給	128,820	105,000	114,000	-14,820	40,000 円 ×	2,850	名 =	114,000,000	円
5.訪問看護療養費	400	400	400	0	0 円 ×	2,850	名 =	400,000	円
6.療 養 費	7,695	600	4,275	-3,420	1,500 円 ×	2,850	名 =	4,275,000	円
7.移 送 費	100	0	100	0	0 円 ×	2,850	名 =	100,000	円
8.傷病手当金	15,390	18,000	19,950	4,560	7,000 円 ×	2,850	名 =	19,950,000	円
9.埋葬諸費	250	200	250	0	0 円 ×	2,850	名 =	250,000	円
10.出産育児一時金	17,670	14,000	17,100	-570	6,000 円 ×	2,850	名 =	17,100,000	円
11.出産手当金	6,840	6,000	6,840	0	2,400 円 ×	2,850	名 =	6,840,000	円
12.家族療養費	239,400	175,000	213,750	-25,650	75,000 円 ×	2,850	名 =	213,750,000	円
13.家族減免額	1	0	1	0	円 ×	2,850	名 =	1,000	円
14.家族訪問看護療養費	4,560	5,200	5,130	570	1,800 円 ×	2,850	名 =	5,130,000	円
15.家族薬剤支給	102,600	62,000	79,800	-22,800	28,000 円 ×	2,850	名 =	79,800,000	円
16.第二家族療養費	5,985	4,800	5,985	0	2,100 円 ×	2,850	名 =	5,985,000	円
17.家族移送費	1	0	1	0	円 ×	2,850	名 =	1,000	円
18.家族埋葬料	250	50	250	0	0 円 ×	2,850	名 =	250,000	円
19.家族出産育児一時金	8,265	6,000	7,125	-1,140	2,500 円 ×	2,850	名 =	7,125,000	円
20.高額療養費	96,900	50,000	71,250	-25,650	25,000 円 ×	2,850	名 =	71,250,000	円
21.高額介護合算療養費	1	0	1	0	0 円 ×	2,850	名 =	1,000	円
22.高齢者療養給付費	10,260	7,000	9,120	-1,140	3,200 円 ×	2,850	名 =	9,120,000	円
23.高齢者減免額	1	0	1	0	円 ×	2,850	名 =	1,000	円

令和8年度予算\_一般勘定\_支出

(一般勘定)

支出の部

科 目 款 項 目	令和7年度	令和7年度	令和8年度	前年度予算比	本年度予算算出の基礎
	予算額	決算見込額	予算額		
	千円	千円	千円	千円	
2.付加給付費	26,150	21,600	25,295	-855	被保険者1人当金額 × 被保険者数
1.一部負担還元金	16,245	13,500	15,675	-570	5,500 円 × 2,850 名 = 15,675,000 円
2.合算高額療養付加金	1,140	1,300	1,425	285	500 円 × 2,850 名 = 1,425,000 円
3.家族療養費付加金	8,265	6,500	7,695	-570	2,700 円 × 2,850 名 = 7,695,000 円
4.埋葬料付加金	500	300	500	0	0 円 × 2,850 名 = 500,000 円
4.納付金	836,842	839,181	876,334	39,492	
1.前期高齢者納付金	404,794	406,094	430,429	25,635	
1.前期高齢者納付金	404,794	406,094	430,429	25,635	高齢者医療確保法第36条の規定に基づく前期高齢者納付金等
2.後期高齢者支援金	432,045	433,086	445,902	13,857	
1.後期高齢者支援金	432,045	433,086	445,902	13,857	高齢者医療確保法第118条の規定に基づく後期高齢者支援金等
3.病床転換支援金	1	1	1	0	
1.病床転換支援金	1	1	1	0	
4.日雇拠出金	0	0	0	0	健康保険法第173条に基づく拠出金
1.退職者給付拠出金	0	0	0	0	
5.流行初期医療確保拠出金	1	0	1	0	令和6年度新設
1.流行初期医療確保拠出金	1	0	1	0	
6.出産育児関係事務費拠出金	1	0	1	0	令和6年度新設
1.出産育児関係事務費拠出金	1	0	1	0	

令和8年度予算\_一般勘定\_支出

(一般勘定)

支出の部

科 目 款 項 目	令和7年度	令和7年度	令和8年度	前年度予算比	本 年 度 予 算 算 出 の 基 礎
	予算額	決算見込額	予算額		
	千円	千円	千円	千円	
5.保健事業費	80,129	73,900	88,986	8,857	
1.保健事業費	80,129	73,900	88,986	8,857	
1.特定健康診査事業費	2,860	1,800	2,860	0	7,150 円 × 400 名 = 2,860,000 円
2.特定保健指導事業費	7,400	6,200	7,400	0	
					① 動機付け支援 25,000 円 x 80 名 = 2,000,000 円
					② 積極的支援 45,000 円 x 120 名 = 5,400,000 円
					円 x 名 = 0 円
					合計 7,400,000 円
3.保健指導宣伝費	2,260	2,800	4,000	1,740	
4.疾病予防費	64,882	61,000	72,000	7,118	
5.疾病予防費負担超過分	0	0	0	0	使用せず
6.契約保養所費	1	0	0	-1	使用せず
7.健康増進施設費	2,726	2,100	2,726	0	スポーツクラブ補助金
					法人会員年会費 726,000 円
					補助費用 2,000,000 円
6.還付金	1,100	60	1,100	0	
1.保険料還付金	1,000	50	1,000	0	
1.保険料還付金	1,000	50	1,000	0	左記金額を見込む
2.調整保険料還付金	100	10	100	0	
1.調整保険料還付金	100	10	100	0	左記金額を見込む
7.営繕費	2,000	286	200	-1,800	
1.事務所営繕費	2,000	286	200	-1,800	
1.備品費	1,000	0	100	-900	左記金額を見込む
2.雑費	1,000	286	100	-900	(R7新設) 事務所移転費用

令和8年度予算\_一般勘定\_支出

(一般勘定)

支出の部

科 目 款 項 目	令和7年度 予算額	令和7年度 決算見込額	令和8年度 予算額	前年度予算比	本 年 度 予 算 算 出 の 基 礎
	千円	千円	千円	千円	
8.財政調整事業拠出金	24,308	25,661	26,032	1,724	調整保険料と同額を見込む
1.財政調整事業拠出金	24,308	25,661	26,032	1,724	
1.財政調整事業拠出金	24,208	25,582	25,932	1,724	
2.財政調整事業拠出金繰越金	100	79	100	0	
9.連 合 会 費	695	703	850	155	(健保連本部) 会費 被保険者1人当額 x 被保険者数 (令和7年11月、12月、令和8年1月各月末の平均) $187 \text{ 円} \times 2,852 \text{ 名} = 533,324 \text{ 円}$ (健保連本部) 特別会費 平等割額 $0.8 \text{ 円} \times 2,852 \text{ 名} = 2,282 \text{ 円}$ (東京連合会) 平等割額 $75,000 \text{ 円}$ 被保険者1人当額 x 被保険者数 (令和7年12月末) $13 \text{ 円} \times 2,878 \text{ 名} = 37,414 \text{ 円}$ (日本橋地区方面会) 平等割額 $40,000 \text{ 円}$ 被保険者1人当額 x 被保険者数 $3 \times 2,878 \text{ 名} = 8,634 \text{ 円}$ 合計 $705,254 \text{ 円}$
1.連 合 会 費	695	703	850	155	
1.連 合 会 費	695	703	850	155	
10.雑 支 出	301	106	301	0	
1.雑 支 出	301	106	301	0	左記金額を見込む
1.雑 費	300	105	300	0	
2.補助金等返還金	1	1	1	0	

令和8年度予算\_一般勘定\_支出

(一般勘定)

支出の部

科 目 款 項 目	令和7年度 予算額	令和7年度 決算見込額	令和8年度 予算額	前年度予算比	本 年 度 予 算 算 出 の 基 礎
	千円	千円	千円	千円	
11.予備費	82,286	0	38,564	-43,722	保険給付費 × 比率 880,730 千円 × 4.3790% = 38,564 千円
1.予備費	82,286	0	38,564	-43,722	
1.予備費	82,286	0	38,564	-43,722	
12.子ども勘定繰入	0	0	100	100	子ども勘定新設のための経過措置
1.子ども勘定繰入	0	0	100	100	
1.子ども勘定繰入	0	0	100	100	
支 出 合 計	2,110,909	1,721,313	1,981,202	-129,707	

令和8年度予算\_介護勘定\_収入（案）

(介護勘定)

収入の部

科 目 款 項 目	令和7年度	令和7年度	令和8年度	前年度予算比	本 年 度 予 算 算 出 の 基 礎
	予算額	決算見込額	予算額		
	千円	千円	千円	千円	
1.介護保険収入	218,372	242,420	211,301	-7,071	例月給与分
1.介護保険料	218,372	242,420	211,301	-7,071	被保険者数 × 平均標準報酬月額 × 保険料率 × 保険料負担月数
1.介護保険料	218,372	242,420	211,301	-7,071	1,670名 × 483,200円 × 16.2 / 1000 × 12ヵ月 = 156,869,914円 A
					年間賞与分
					総標準賞与額 × 保険料率
					3,360,000,000円 × 16.2 / 1000 = 54,432,000円 B
					A + B = 211,301,914円
2.繰入金	6,000	0	3,000	-3,000	
1.準備金繰入	6,000	0	3,000	-3,000	
1.準備金繰入	6,000	0	3,000	-3,000	
3.雑収入	2	0	2	0	
1.利子収入	1	0	1	0	
1.準備金利子	1	0	1	0	左記金額を見込む
2.雑収入	1	0	1	0	
1.介護納付金還付金収入	1	0	1	0	左記金額を見込む
収入合計	224,374	242,420	214,303	-10,071	

令和8年度予算\_介護勘定\_支出（案）

(介護勘定)  
支出の部

科 目 款 項 目	令和7年度 予算額	令和7年度 決算見込額	令和8年度 予 算 額	前年度予算比	本 年 度 予 算 算 出 の 基 礎
	千円	千円	千円	千円	
1.介護納付金	210,374	210,374	195,697	-14,677	介護保険法第150条の規定に基づく納付金 令和8年度納付金額（見込）の計算表
1.介護納付金	210,374	210,374	195,697	-14,677	
1.介護納付金	210,374	210,374	195,697	-14,677	
2.還付金	200	0	200	0	左記金額を見込む
1.介護保険料還付金	200	0	200	0	
1.介護保険料還付金	200	0	200	0	
3.雑支出	1	0	1	0	
1.雑支出	1	0	1	0	
1.雑費	1	0	1	0	
4.予備費	13,799	0	18,405	4,606	
1.予備費	13,799	0	18,405	4,606	
1.予備費	13,799	0	18,405	4,606	
支 出 合 計	224,374	210,374	214,303	-10,071	

令和8年度予算\_子ども勘定\_収入(案)

(子ども勘定)

収入の部

科 目 款 項 目	令和7年度	令和7年度	令和8年度	前年度予算比	本 年 度 予 算 算 出 の 基 礎
	予算額	決算見込額	予算額		
	千円	千円	千円	千円	
1.子ども・子育て支援金収入	0	0	45,880	45,880	例月給与分
1.子ども・子育て支援金	0	0	45,880	45,880	被保険者数 × 平均標準報酬月額 × 保険料率 × 保険料負担月数
1.子ども・子育て支援金	0	0	45,880	45,880	2,850名 × 440,000円 × 2.3 / 1000 × 12ヵ月 = 34,610,400円 A
					年間賞与分
					総標準賞与額 × 保険料率
					4,900,000,000円 × 2.3 / 1000 = 11,270,000円 B
					A + B = 45,880,400円
2.繰入金	0	0	0	0	
1.準備金繰入	0	0	0	0	
1.準備金繰入	0	0	0	0	
3.雑収入	0	0	2	2	
1.利子収入	0	0	1	1	
1.準備金利子	0	0	1	1	左記金額を見込む
2.雑収入	0	0	1	1	
1.子ども・子育て支援納付金還付金	0	0	1	1	左記金額を見込む
4.一般勘定受入	0	0	100	100	
1.一般勘定受入	0	0	100	100	
1.一般勘定受入金	0	0	100	100	
収 入 合 計	0	0	45,982	45,982	

令和8年度予算\_子ども勘定\_支出（案）

(子ども勘定)  
支出の部

科 目 款 項 目	令和7年度 予算額	令和7年度 決算見込額	令和8年度 予 算 額	前年度予算比	本 年 度 予 算 算 出 の 基 礎
	千円	千円	千円	千円	
1.子ども・子育て支援納付金	0	0	39,272	39,272	子ども・子育て支援法第71条3の規程に基づく納付金 令和8年度納付金額（見込）の計算表
1.子ども・子育て支援納付金	0	0	39,272	39,272	
1.子ども・子育て支援納付金	0	0	39,272	39,272	
2.還 付 金	0	0	0	0	左記金額を見込む
1.子ども・子育て支援還付金	0	0	0	0	
1.子ども・子育て支援還付金	0	0	0	0	
3.雑 支 出	0	0	1	1	
1.雑支出	0	0	1	1	
1.雑費	0	0	1	1	
4.予 備 費	0	0	6,709	6,709	
1.予 備 費	0	0	6,709	6,709	
1.予 備 費	0	0	6,709	6,709	
支 出 合 計	0	0	45,982	45,982	

令和 8年度 前期高齢者交付金額等算定シミュレーション 結果

保険者番号 (06-13-5123)  
 保険者名 三井倉庫ホールディングス健康保険組合

		前期高齢者交付金	前期高齢者納付金	後期高齢者支援金	出産育児交付金
本年度	(1) 概算額	0 円	326,966,749 円	445,501,644 円	1,747,579 円
	医療費 (1) - ((4) + (5))	0 円	430,414,275 円	445,883,206 円	1,842,477 円
	事務費		14,669 円	18,454 円	
	合計金額	0 円	430,428,944 円	445,901,660 円	1,842,477 円
前々年度	(2) 概算額	0 円	235,659,743 円	419,544,359 円	779,682 円
	(3) 確定額	0 円	336,496,701 円	419,922,649 円	874,580 円
	(4) 精算額 (2) - (3)	0 円	-100,836,958 円	-378,290 円	-94,898 円
	(5) 調整金額 (4) × (A)	0 円	-2,610,568 円	-3,272 円	0 円

(A) 算定率	前期高齢者交付算定率	0.025889
	前期高齢者納付算定率	0.025889
	後期高齢者支援算定率	0.008650
	出産育児交付算定率	0.000000

諸率等

	前々年度 (確定)	本年度 (概算)
(B) 全保険者の一人平均前期高齢者給付費額	467,788 円	484,715 円
(C) 全保険者平均前期高齢者加入率	0.1431466	0.13845915
(D) 全保険者の一人平均前期高齢者給付費基準率	1.58	1.59
(E) 前期高齢者加入者調整率の補正係数	1.11269	1.10661
(F) 前期高齢者に係る後期高齢者支援金の補正率	0.980611741316	0.977842090765
(G) 前期高齢者納付金の加入者一人当たりの負担調整対象額	163 円	329 円
(H) 前期高齢者納付金の負担調整基準率	0.53487	0.5225
(I) 前期高齢者納付金の特別負担調整基準率	0.4711504	0.437902
(J) 後期高齢者支援金の加入者一人当たりの負担額	70,187 円	76,450 円
(K) 後期高齢者支援金の繰報割負担率	0.02243658	0.02273474
(L) 病床転換支援金の加入者一人当たりの支援金		0.00 円
(M) 被用者保険等保険者の加入者一人当たり標準報酬総額	3,128,095 円	3,362,694 円
(N) 給付費補正率	1.005617458988	1.007288109993
(O) 出産育児一時金等の額の改定率		1.00
(P) 出産育児支援金率	0.07	0.0744
(Q) 特例交付割合	1 / 2	1 / 1

備考欄

前期高齢者加入率下限  
 (確定): 1.000 %  
 (概算): 1.000 %

(注)算定シミュレーションで使用した諸係数は、予算編成のための暫定数値です。実際に官報告示される諸係数と異なる場合があります。

全保険者の予想伸び率

	本年度 (概算)
(R) 前期高齢者給付費額	0.97678
(S) 加入者数	0.97880
(T) 前期高齢者である加入者の数	0.94208
(U) 医療の給付に要する費用の額	1.03406
(V) 日雇拠出金の額	1.29894
(W) 出生数	0.94001

前期高齢者納付金の負担比率 (被用者保険等保険者)

	前々年度 (確定)	本年度 (概算)
(X) 加入者調整	2 / 3	2 / 3
(Y) 報酬調整	1 / 3	1 / 3

令和 8年度 前期高齢者交付金額等算定シミュレーション 結果内訳

保険者番号 (06-13-5123)  
 保険者名 三井倉庫ホールディングス健康保険組合  
 前期高齢者交付金及び納付金等の額算出計算内訳

	前々年度 (確定)	本年度 (概算)	算定式
(6) 前期高齢者給付費額	60,036,998 円	58,642,939 円	(6) = (6) × (R)
(7) 前期高齢者給付費額 (前年度)	43,849,658 円	41,806,702 円	前年度の額
(8) 前期高齢者給付費額 (前々年度)	28,402,480 円	25,682,374 円	前々年度の額
(9) 加入者数	4,834 人	4,732 人	(9) = (9) × (S)
(10) 前期高齢者である加入者の数	126 人	119 人	(10) = (10) × (T)
(11) 前期高齢者である加入者の数 (前年度)	105 人	97 人	前年度の数
(12) 前期高齢者である加入者の数 (前々年度)	95 人	87 人	前々年度の数
(13) 前期高齢者に係る流行初期医療確保拠出金の額	0 円		(13) = (31) × (6) ÷ (29)
(14) 前期高齢者の加入率	0.02606537	0.02514793	(14) = (10) ÷ (9)
(15) 一人平均前期高齢者給付費額	476,484 円	492,798 円	(15) = (6) ÷ (10)
(16) 加入者調整率	6.11070	6.09276	(16) = ((C) ÷ (14)) × (E)
(17) 報酬調整率	1.23773031	1.23147958	(17) = ((42) ÷ (9)) ÷ (40)
(18) 前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額	10,945,439 円	11,203,443 円	(18) = ((44) ÷ (43) + (49)) × ((10) ÷ (9))
(19) 調整対象外給付費額	0 円	0 円	(19) = (6) - ((B) × (10) × (10))
(20) 調整対象外給付費額 (前年度)	0 円	0 円	前年度の額
(21) 調整対象外給付費額 (前々年度)	0 円	0 円	前々年度の額
(22) 一人平均調整対象給付費額	476,484 円	492,798 円	(22) = ((6) - (19)) ÷ (10)
(23) 一人平均調整対象給付費額 (前年度)	417,616 円	430,997 円	(23) = ((7) - (20)) ÷ (11)
(24) 一人平均調整対象給付費額 (前々年度)	298,973 円	295,200 円	(24) = ((8) - (21)) ÷ (12)
(25) 調整対象給付費額	50,109,066 円	48,353,508 円	(25) = ((22) + (23) + (24)) ÷ 3 × (10)
(26) 調整対象基準額	371,788,987 円	361,353,711 円	(26) = ((25) + ((18) × (F))) × (16) 【流行初期発動時の前々年度 (確定) は備考欄の算定式】
(27) 報酬調整後調整対象基準額	446,711,345 円	432,193,196 円	(27) = ((25) × ((17) × (N)) + ((18) × (F))) × (16) 【流行初期発動時の前々年度 (確定) は備考欄の算定式】
(28) 前期高齢者交付金額	0 円	0 円	(28) = ((25) + (18) - (26)) × (X) + ((25) + (18) - (27)) × (Y) 【流行初期発動時の前々年度 (確定) は備考欄の算定式】
(29) 給付に要する費用の額	892,048,643 円	922,431,820 円	(29) = (29) × (1)
(30) 日雇拠出金の額	0 円	0 円	(30) = (30) × (Y)
(31) 流行初期医療確保拠出金の額	0 円		
(32) 負担調整前前期高齢者納付金相当額	335,708,601 円	325,409,921 円	(32) = ((26) - ((25) + (18))) × (X) + ((27) - ((25) + (18))) × (Y) 【流行初期発動時の前々年度 (確定) は備考欄の算定式】
(33) 負担調整基準額	881,294,544 円	884,771,918 円	(33) = ((32) + (44) ÷ (43) + (49) + (29) + (30)) × (11) 【流行初期発動時の前々年度 (確定) は備考欄の算定式】
(34) 特別負担調整基準額	***** 円	***** 円	(34) = ((32) + (44) ÷ (43) + (49) + (29) + (30)) × (1) 【流行初期発動時の前々年度 (確定) は備考欄の算定式】
(35) 負担調整対象額	0 円	0 円	(35) = ((32) + (44) ÷ (43) + (49)) - (33)
(36) 特別負担調整対象額	***** 円	***** 円	(36) = ((32) + (44) ÷ (43) + (49)) - (34)
(37) 負担調整額調整率	1.00020061509	1.00	
(38) 負担調整額	788,100 円	1,556,828 円	(38) = (6) × (9) × (37)
(39) 前期高齢者納付金額	336,496,701 円	326,966,749 円	(39) = (32) - (35) + (38) (39) = (32) - (36) + (38) (39) = (32) + (38)
(40) 前期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額		3 円 10	
(41) 前期高齢者関係事務費拠出金		14,669 円	(41) = (40) × (9)

(注)算定シミュレーションの計算結果は、あくまで概算的に計算したもので、実際に決定の上、送付する計算書の額と異なる場合がありますので、ご留意ください。

○ (26) = ((25) + ((18) × (F))) + (13) × (16)

○ (27) = ((25) + (13)) × ((17) × (N)) + (16)

○ (28) = ((25) + (18) + (13) - (26)) × (X) + ((25) + (18) + (13) - (27)) × (Y)

○ (32) = ((26) - ((25) + (18))) × (X) + ((27) - ((25) + (18))) × (Y)

○ (33) = ((32) + (44) ÷ (43) + (49) + (29) + (30)) × (11)

○ (34) = ((32) + (44) ÷ (43) + (49) + (29) + (30)) × (1)

(35) 負担調整対象額

((32) + (44) ÷ (43) + (49)) - (33)

(36) 特別負担調整対象額

((32) + (44) ÷ (43) + (49)) - (34)

令和 8年度 前期高齢者交付金額等算定シミュレーション 結果内訳

保険者番号 (06-13-5123)  
 保険者名 三井倉庫ホールディングス健康保険組合

後期高齢者支援金等の額算出計算内訳

		前々年度 (確定)	本年度 (概算)	算定式
後期 高齢者 事務費	(42) 標準報酬総額	18,715,983,000 円	19,595,634,000 円	
	(43) 後期高齢者支援金調整率	1.000	1.000	
	(44) 後期高齢者支援金額	419,922,649 円	445,501,644 円	(44) = (K) × (42) × (43)
	(45) 後期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額		3 円 90	
(46) 後期高齢者関係事務費拠出金		18,454 円	(46) = (45) × (9)	

備考  
 <参考 前々年度 (確定) (44) 後期高齢  
 ・流行初期医療確保措置に係る  
 後期高齢者支援金額

出産育児交付金の額算出計算内訳

		前々年度 (確定)	本年度 (概算)	算定式
出 産 育 児	(47) 出産育児一時金に係る保険料相当額	24,988,000 円	23,488,969 円	(47) = (47) × (O) × (W)
	(48) 出産育児交付金額	874,580 円	1,747,579 円	(48) = (47) × (Q) × (P)

(注)算定シミュレーションの計算結果は、あくまで暫定的に計算したもので、実際に決定の上、送付する計算書の額と異なる場合がありますので、ご留意ください。

病床転換支援金等の額算出計算内訳

		本年度 (概算)	算定式
事 業 費 病 床 転 換 費	(49) 病床転換支援金額	0 円	(49) = (L) × (9)
	(50) 病床転換助成関係業務の加入者一人当たりの算定基礎額	0 円 03	
	(51) 病床転換助成関係事務費拠出金	141 円	(51) = (50) × (9)